

第3回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第56期（決算日2017年3月21日）

作成対象期間（2016年3月23日～2017年3月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率			
	円	円 銭	%	%	%	百万円	
54期(2015年3月19日)	10,000	7.41	0.1	—	67.2	36,219	
55期(2016年3月22日)	10,000	6.27	0.1	—	68.9	32,866	
56期(2017年3月21日)	10,000	3.90	0.0	—	58.4	27,119	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

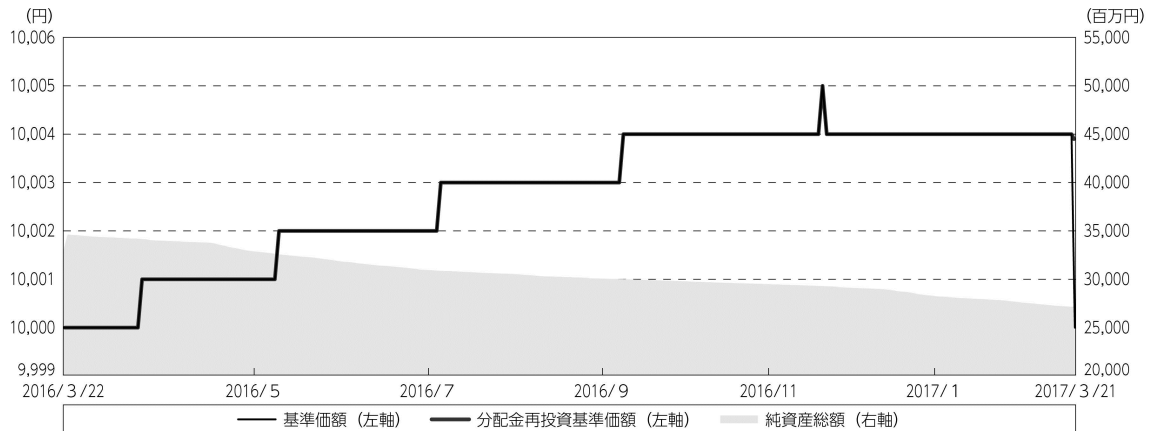
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2016年3月22日	10,000	—	—	—	68.9
3月末	10,000	0.0	0.0	—	65.8
4月末	10,001	0.0	0.0	—	72.9
5月末	10,001	0.0	0.0	—	71.1
6月末	10,002	0.0	0.0	—	77.2
7月末	10,002	0.0	0.0	—	76.5
8月末	10,003	0.0	0.0	—	72.6
9月末	10,003	0.0	0.0	—	68.0
10月末	10,004	0.0	0.0	—	65.9
11月末	10,004	0.0	0.0	—	64.8
12月末	10,004	0.0	0.0	—	58.7
2017年1月末	10,004	0.0	0.0	—	58.5
2月末	10,004	0.0	0.0	—	56.2
(期 末)					
2017年3月21日	10,003.90	0.0	0.0	—	58.4

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金（税込み）：3円90銭）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2016年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

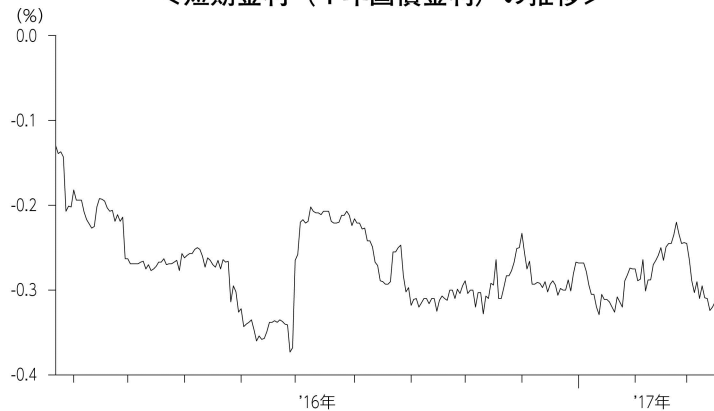
○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.04%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム（利子）収入等により、期首10,000円から期末10,003.90円（分配金込み）に3.90円の値上がりとなりました。

○投資環境

<短期金利（1年国債金利）の推移>



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。
 * 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、海外経済持直しの動きがみられる中、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

1年国債金利は、日本銀行による追加緩和が意識された事等から4月末より低下が進み、7月下旬には一時-0.37%となりましたが、その後の金融政策決定会合で金利水準や国債買入れ額が据え置かれると利回りは約-0.20%まで急上昇しました。8月中旬以降は-0.20%から-0.30%程度で推移いたしました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標分配額（第56期は1万口当たり3円程度）の実現を目指して運用いたしました。

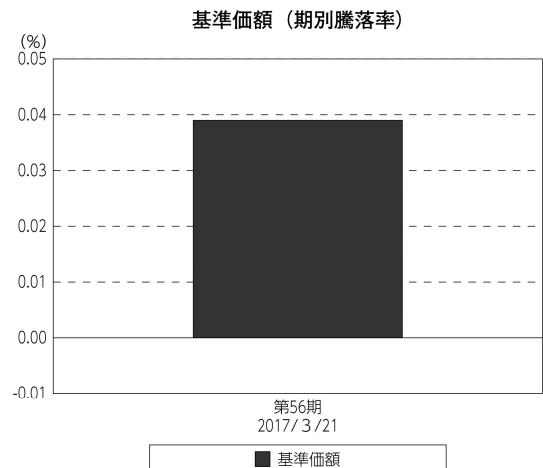
ポートフォリオの構築に関しましては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパーを中心に組み入れるとともに、コールローン等で運用を行なうことにより流動性を確保しました。

期末には、債券組入比率は58.4%、ポートフォリオの平均残存期間は0.4年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

* 今期の分配金は3.90円

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は1万口当たり3円程度としていた目標分配額に対し、3.90円（年率0.04%、税込み）となりました。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以下の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコールローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以下の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第57期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,002円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 1,106,953	千円 — (5,025,860)
	特殊債券	10,319,215	— (11,850,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	9,037,994	— (10,300,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 11,500,017	千円 — (11,500,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,211	% 5.9		百万円 —	% —	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	1,850,000 (1,850,000)	1,864,063 (1,864,063)	6.9 (6.9)	— (—)	— (—)	— (—)	6.9 (6.9)
金融債券	4,930,000 (4,930,000)	4,939,034 (4,939,034)	18.2 (18.2)	— (—)	— (—)	— (—)	18.2 (18.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	9,000,000 (9,000,000)	9,028,229 (9,028,229)	33.3 (33.3)	— (—)	— (—)	— (—)	33.3 (33.3)
合 計	15,780,000 (15,780,000)	15,831,328 (15,831,328)	58.4 (58.4)	— (—)	— (—)	— (—)	58.4 (58.4)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本政策投資銀行社債 政府保証第12回	0.4	500,000	501,424	2017/11/16
首都高速道路 第11回	0.279	100,000	100,241	2017/12/20
東京交通債券 第326回	2.925	100,000	102,232	2017/12/25
関西国際空港社債 財投機関債第11回	1.68	650,000	658,138	2017/12/20
成田国際空港 第4回一般担保付	1.7	100,000	101,283	2017/12/20
中日本高速道路社債 第43回	0.362	100,000	100,199	2017/9/20
中日本高速道路社債 第46回	0.351	300,000	300,543	2017/9/20
小 計		1,850,000	1,864,063	
金融債券				
商工債券 利付第749回い号	0.3	100,000	100,188	2017/10/27
商工債券 利付第751回い号	0.25	700,000	701,302	2017/12/27
商工債券 利付第752回い号	0.3	200,000	200,537	2018/1/26
農林債券 利付第752回い号	0.3	1,800,000	1,804,408	2018/1/26
しんきん中金債券 利付第271回	0.35	530,000	530,548	2017/6/27
しんきん中金債券 利付第272回	0.3	100,000	100,109	2017/7/27
しんきん中金債券 利付第276回	0.3	100,000	100,218	2017/11/27
しんきん中金債券 利付第277回	0.25	200,000	200,409	2017/12/27
商工債券 利付(3年)第178回	0.15	600,000	600,642	2017/11/27
商工債券 利付(3年)第179回	0.14	600,000	600,668	2017/12/27
小 計		4,930,000	4,939,034	
普通社債券(含む投資法人債券)				
アサヒグループホールディングス 第3回特定社債間限定同順位特約付	0.331	200,000	200,209	2017/7/13
旭硝子 第13回社債間限定同順位特約付	0.31	1,000,000	1,002,523	2017/12/20
豊田自動織機 第21回社債間限定同順位特約付	0.265	100,000	100,142	2017/9/20
三菱重工業 第22回社債間限定同順位特約付	2.03	100,000	100,955	2017/9/12
みずほコーポレート銀行 第10回特定社債間限定同順位特約付	1.945	400,000	404,689	2017/10/27
みずほコーポレート銀行 第32回特定社債間限定同順位特約付	0.27	1,000,000	1,002,415	2018/1/24
ホンダファイナンス 第21回社債間限定同順位特約付	0.35	1,000,000	1,002,787	2017/12/20
日立キャピタル 第44回社債間限定同順位特約付	0.421	100,000	100,315	2017/12/20
三菱UFJリース 第21回社債間限定同順位特約付	0.436	200,000	200,537	2017/10/31
小田急電鉄 第54回社債間限定同順位特約付	0.956	200,000	201,411	2017/12/15
小田急電鉄 第66回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	100,110	2018/1/25
東日本旅客鉄道 第81回社債間限定同順位特約付	0.598	300,000	301,426	2017/12/22
東海旅客鉄道 第20回社債間限定同順位特約付	1.77	500,000	504,464	2017/9/20
東京地下鉄 第5回	1.93	300,000	302,853	2017/9/20
電源開発 第21回社債間限定同順位特約付	1.69	400,000	403,317	2017/9/20
ポヨラ・バンク・ビーエルシー 第3回円貨社債(2014)	0.303	100,000	100,069	2017/6/16
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.04	200,000	200,000	2017/4/13
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	400,000	400,000	2017/10/13
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	1,000,000	1,000,000	2017/11/10
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.02	500,000	500,000	2017/12/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	300,000	300,000	2017/12/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	200,000	200,000	2018/1/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.02	400,000	400,000	2018/2/20
小 計		9,000,000	9,028,229	
合 計		15,780,000	15,831,328	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 4,500,002	% 16.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 15,831,328	% 58.2
その他有価証券	4,500,002	16.6
コール・ローン等、その他	6,853,734	25.2
投資信託財産総額	27,185,064	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	27,185,064,505
コール・ローン等	6,836,786,464
特殊債券(評価額)	6,803,098,416
社債券(評価額)	9,028,229,590
その他有価証券	4,500,002,169
未収利息	11,780,752
前払費用	5,167,114
(B) 負債	65,924,869
未払収益分配金	10,576,463
未払解約金	54,848,690
未払信託報酬	479,785
未払利息	7,670
その他未払費用	12,261
(C) 純資産総額(A-B)	27,119,139,636
元本	27,119,136,381
次期繰越損益金	3,255
(D) 受益権総口数	27,119,136,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は32,866,223,575円、期中追加設定元本額は1,788,496,869円、期中一部解約元本額は7,535,584,063円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	112,702,512
受取利息	115,149,999
支払利息	△ 2,447,487
(B) 有価証券売買損益	△ 99,367,784
売買益	99,684
売買損	△ 99,467,468
(C) 信託報酬等	△ 849,327
(D) 当期利益(A+B+C)	12,485,401
(E) 前期繰越損益金	6,383
(F) 解約差損益金	△ 1,912,066
(G) 計(D+E+F)	10,579,718
(H) 収益分配金	△ 10,576,463
次期繰越損益金(G+H)	3,255

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	3円90銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。